

	コード	名	称	区分	コード	名	称
事業名	693	伊賀市地域防災計画推進事業		会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
				項	01	総務管理費	
基本 施策	15	自然災害等への十分な備えをする		目	20	防災費	
				細目	153	防災対策経費	
行革大綱の重点事項番号			7		細々目	54	伊賀市地域防災計画推進事業関係経費
担当部課	コード	300100		担当者 氏 名	亀井 英樹	連絡先	22 - 9640
	名 称	総合危機管理室					(内線) 2322

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織)		※対象件数
成果(どうする)		計画として明示することで、防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進することが出来る。		
根拠法令・要綱等		災害対策基本法第42条		
開始年度	平成 17 年度	関連事業	伊賀市防災訓練	
終了年度	平成 年度			
H21 事業 内容	H21.7.27に平成21年度第1回伊賀市防災会議を開催し、主に市の地域防災計画・水防計画の修正と指定避難所の指定変更について審議を行い、その結果を県に協議し、協議終了後、計画の公表した。			
社会情勢 の変化等	合併後の時間的制約があるなか市指定避難所については、保育所や学校施設を中心に指定を進められてきたが、震災時の耐震性の問題等もあり、市指定避難所を中心に見直しを行う。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20		H21	
			目標	実績	目標	実績
			伊賀市防災会議の開催回数	回	1	1

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20		H21	
				目標	実績	目標	実績
				伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	部数	300	300

投入 コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 368	(千円) 82	(千円) 1,771	(千円) 2,300
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	0	0	0	0
	一般財源		368	82	1,771	2,300
	事業投入人件費 (B)		0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880
	フルコスト(A)+(B)		3,248	2,962	4,651	5,180

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)	
必要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	災害対策基本法に基き設置している「伊賀市防災会議」を開催し、各計画等の見直しを行う。	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業			
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業			
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業			
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○		
有効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
達成 度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
効率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進する。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○		
	サービス水準や対象を見直す余地がある。			
	当初設定した計画を 100% 実施している。			
達成 度	予算の繰越の有無	無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】			
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。			
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。			
効率 性	【事業名】		防災という目的上、費用対効果は求められない。	
	受益者負担を求めることができる事業である。			
	全体コストにおける負担構成は適正である。			
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	年次更新となる地域防災計画であるが、21年度においては、軽微な修正であったため、経費削減のため策定業務委託並びに印刷製本は行わなかった。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 伊賀市防災会議を開催し、主に市の地域防災計画・水防計画の修正と指定避難所の指定変更について審議を行い、その結果を県に協議し、協議終了後、計画を公表した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 伊賀市地域防災計画は、災害基本法に定められており、年次ごとの更新が必要であるため、今後も継続して事業を実施する。
	現時点における課題、その他 印刷経費の節減が課題である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成23年度から印刷部数を必要最低限に抑える。